

貸 借 対 照 表

(2020年7月31日 現在)

(単位 :千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,093,015	流動負債	3,780,946
現金及び預金	1,421,969	買掛金	445,357
受取手形	5,816	短期借入金	1,800,000
売掛金	270,958	1年内償還予定の社債	29,400
商品及び製品	237,116	1年内返済予定の長期借入金	485,480
仕掛品	66,012	リース債務	122,166
原材料及び貯蔵品	2,025,563	未払金	133,432
前払費用	56,045	未払費用	41,059
その他	19,954	未払法人税等	61,347
貸倒引当金	△ 10,421	前受金	462,415
固定資産	1,976,845	預り金	12,010
有形固定資産	1,347,790	前受収益	5,166
建物	986,174	ポイント引当金	155,181
車両運搬具	1,463	その他	27,929
工具、器具及び備品	260,341	固定負債	1,473,683
土地	85,770	社債	61,400
リース資産	10,096	長期借入金	803,674
建設仮勘定	3,943	リース債務	253,520
無形固定資産	162,441	繰延税金負債	42,800
のれん	57,638	退職給付引当金	78,869
ソフトウェア	94,599	役員退職慰労引当金	99,745
ソフトウェア仮勘定	8,180	資産除去債務	119,878
その他	2,023	その他	13,795
投資その他の資産	466,613	負 債 合 計	5,254,630
投資有価証券	650	純 資 産 の 部	
出資金	6,240	株 主 資 本	815,230
従業員に対する長期貸付金	1,701	資 本 金	80,000
破産更生債権等	157	資 本 剰 余 金	114,242
長期前払費用	11,902	資本準備金	26,634
敷金	446,118	その他資本剰余金	87,608
貸倒引当金	△ 157	利 益 剰 余 金	1,055,049
		利益準備金	112,500
		その他利益剰余金	942,549
		固定資産圧縮積立金	213,309
		繰越利益剰余金	729,239
		自 己 株 式	△ 434,061
		純 資 産 合 計	815,230
資 産 合 計	6,069,860	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,069,860

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに、グローバルスタイル事業部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	17～50年
建物附属設備	2～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた間便法を適用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ポイント引当金

「GS アプリ倶楽部」・「GS 倶楽部」制度等に基づき、購入金額に応じて顧客へ付与したポイントの利用による将来の費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき将来の費用負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。

- ・ヘッジ手段…為替予約
- ・ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建て債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性の方法

為替予約については、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を割り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における

有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 184,799 千円